

復興支援フォーラムニュース No. 66

(URL <http://www5a.biglobe.ne.jp/~tkonno/FK-forum.html>)

<事務連絡先> 今野順夫 (tkonno67@gmail.com)

第 63 回ふくしま復興支援フォーラムでのご意見等

4月20日(日) 午後1時半から、第63回フォーラムを開催しました。

元三春町長の伊藤寛さんから、「避難者の生活再建と地域再生」と題して、詳細な報告をしていただきました。

日曜日の午後、お忙しい日と思いますが、31名が参加していただきました。

フォーラム終了後、提出されたご意見等は、以下の通りです。

参考にしてください。

★ダム建設に伴う地域問題と原発事故に伴い生活基盤を失った被災者の現状における諸問題を比較され、マスコミ報道にみられない提案を紹介していただきまして、まことに有難うございました。感謝申し上げます。(K.F)

★二地域居住といった考えを初めて知りました。ダム建設と原発事故に関わる避難者に対する対応は、個人に対するものでないとダメだと思いました。(T.G)

★桑折町には、JR桑折駅前に仮設住宅が300戸建設され、浪江町の方々が約400人避難されております。現在、その西側に災害公営住宅の建設が進められており、桑折町民向けが22戸、浪江町民向けが25戸、合計47戸建設されており、まだまだ浪江町の方々の支援については、どこまで支持できるのかが、今後の課題である。(Y.W)

★住民の目線が届くサイズの自治体。機能しているコミュニティ自治が、自治体が、自治体の底地からつながることを実感しました。(Y.T)

★三春町と葛尾村の「親和力」の高さを背景に、歴史的つながりがあることが分かり得心した。「仮の町」も基本的に、日常の「コミュニティ」作りが大切であることが、よく理解できた。(K.A)

★ダム移転者と原発事故避難者の生活再建対策の比較は、現在の多様なアポリアがうかびあがらせ可視化に成功でした。(T.S)

★熟慮と発生の新鮮さが美事に結合した密度の高いお話を拝聴で来てよかった。元町長がお元気で頑張っておられる姿を拝見して、大変心強く感じた。地域の足元からの再生、地域の条件、環境に応じ、それを生かした地域づくりという当たり前のようなことの意味を確認できた。

★避難地域と避難受け入れ地域の相互交流を今後の生活再建を考えながら、話し合える場を、三春、葛尾、富岡ともてるように考えたいと思いました。生活再建相談所の開設のお話など、参考になりました。ありがとうございます。(K.B)

★とても勉強になりました。明解かつ示唆にとむ話ありがとうございました。夢や希望を、みんなで力を合わせて作り出していく「大きな運動」が必要だと感じた。(M.M)

★県外から参加し、フォーラムで貴重なご報告に加えて、県内の参加者の方々の質疑と意見交換に触れることを通じて、いわば現場の声に接する機会となり有益でした。個人的に、両親が三春町出身で、三春町で避難者を親身に受け入れている様子を知り、心強く思いました。(T.I)

★面白かったです。(Y.A)

★二地域居住の提案、自治体間の連携など、非常に興味深く拝聴いたしました。有難うございます。それにしても売上の10%も地元に残らないのには驚きました。(T.M)

★公共事業に対比して、補償基準を評価された点、眼からウロコの感じがしました。今後追求すべき論点だと思いました。二地域居住システムを自治体間協定で進めるという提案も、今までのここフォーラムでの議論を、一歩進める提案だったと思います。(S.M)

★長年、地域計画に関わり、実践されてきた方ならではの、実際の、示唆に富んだ、福島復興再生の方途を教わりました。(S.K)

★前町長さんの自治体の長として、住民や役場職員をとことん信頼し、そのパワー・エネルギーの引き出し、町中地域の創造に、謙虚に取り組まれたことに感動しました。ありがとうございました。(T.N)

【予告】

=====

第65回 ふくしま復興支援フォーラム

2014年5月15日(木) 18時30分～20時30分

松野光伸氏(福島大学名誉教授)

「飯舘村は負けない ～復興の模索と課題～」

於) 福島市 市民活動サポートセンター(チェンバおおまち3F)

=====

第66回 ふくしま復興支援フォーラム

2014年5月21日(水) 18時30分～20時30分

坪倉正治氏(南相馬市立総合病院非常勤医、相馬中央病院非常勤医、
東京大学医科学研究所研究員)

「内部被ばく検査の現状、結果から見えることとその問題点」

於) 福島市アクティブシニアセンター「A O Z」大活動室1

=====

(当日配布したニュースは、資料の新聞記事が判読できませんでしたので、
渡部さんのテキストのみで再編集しました。／今野)

「避難者から福島復興を考える」

NPO法人えひめ311

代表理事 渡部寛志

自己紹介

→私は農家、農業者です。

~~~~~  
(資料) 毎日新聞 2011年5月13日 「愛媛」版 (略)

東日本大震災 福島原発事故で避難の渡部さん  
「農業に誇り」あきらめない  
共食いや飢えで 鶏300羽以上死ぬ  
愛媛周辺で就農決意  
古里胸に苦渋の選択  
~~~~~

愛媛県内の避難者の事

- ・2011/5/21
「東日本大震災愛媛県内被災者連絡会」発足
- ・2011/11/13
「自主避難の会」発足
- ・2012/5/21
「NPO法人 えひめ311」設立総会
- ・2014/3/10
「6世帯による提訴」(東電・国を被告とする)

~~~~~  
(資料) 毎日新聞 2011年5月22日 「愛媛」版 (略)

東日本大震災 互いに交流・情報交換  
「同じ境遇 助け合おう」  
県内避難の28人、連絡会結成  
~~~~~

私たちの願い

- ①国の損害賠償責任を明らかにする事、
- ②被害に対する完全賠償を実現する事、
- ③被害者に恒久的な補償制度の確立を実現させる事、
- ④子ども・被災者支援法で打ち立てた理念を現実化する事、
- ⑤事故原因を解明し再発防止策を徹底させこの地球上で二度と同じような惨事を繰り返させないようにする事。

(資料)

~~~~~

**福島事故県内避難者が東電と国を損賠提訴 松山**

愛媛新聞ONLINE 3月11日(火)8時26分配信

東京電力福島第1原発事故で平穏な生活を奪われたなどとして、福島県から愛媛県に避難している6世帯12人が10日、東電と国に慰謝料など計6600万円の損害賠償を求め、松山地裁に提訴した。

弁護団の野垣康之弁護士によると、同様の集団訴訟が全国で係争中で、四国では初めて。全国では1人当たり1千万円以上の請求が多い。愛媛の原告は1～64歳の男性7人女性5人で、うち5世帯8人は現時点では国による居住規制などがない地域からの自主避難者。自主避難者への中傷などを懸念し、裁判所に原告情報の閲覧制限を申し立てた。

訴状によると、原告が受けた被ばくや地域社会・家族分断などによる精神的苦痛、経済的被害などの損害は1人当たり1500万円を下らないと主張し、現時点で算定困難な不動産損害や将来の健康被害を除外した上で、1人550万円の支払いを求めている。

~~~~~

失ったもの

- ・「生きる場」を奪われ、
- 二度と取り戻す事の出来ない「時」を失った。

~~~~~

(資料) 愛媛新聞 2011年5月17日 「文化」 (略)

奪われた日本の霊性 原発より生きる場守れ

論考 2011 中島岳志(北海道大准教授)

- ・存在の根源
- ・時間と空間
- ・「安楽死」を

~~~~~

心の復興へ

～コミュニティの再構築～

(資料) 記

1 事業名

愛媛における避難者自立支援および交流促進の試行・検証事業

3 事業計画

<地域のける課題と事業の目的>

愛媛県内で避難生活を送る福島県民の多くは、「元の地で元の生活を取り戻すこと」を「心からの願い」としている。しかしその願いがいつ実現できるかはわからない。そのため、精神的に不安定な状況におかれている場合が多く、古里と共に「生きがい」を喪失したままの方もいる。また、福島県及びその隣県と比較して少ない愛媛県内の避難者は、日常生活において他の避難者と結びつきづらく、地域のなかで孤立しがちである。さらに、長引く避難生活により、特に母子および自主避難者等は、重い経済的負担が続いている。

本事業は、避難者コミュニティの形成を図るための支援を目的とし、「心の支え」あるいは「生活の支え」となるような場や機会のあり方及びコミュニティの形成方法を考えていくものとする。

具体的には、菓子等の食品を製造販売し「雇用を生み出す場」づくりを試行するとともに、製造場所にカフェを併設し「避難者の集える場」づくりを試みる。

<事業終了後の展開>

本事業（実施場所：松山市）を検証後、さらに菓子等食品製造・販売とカフェの運営を継続し、検証を重ねていく。その間、会議隊の取り組みを継続的に発展させ、避難者コミュニティの形成を図り維持していくためのものへと進めていく。

その中で、福島県民と愛媛県への避難者が、それぞれ自立のために生み出した商品を相互に販売すること等を通じて、相互交流を深める取り組みを行う。

合わせて、地域住民と共に防災・減災の社会づくりのための協働事業にも取り組んでいく。

それらの取り組みを通じて、それぞれの避難者が帰還を果たす日まで福島とのつながりを維持しつつ、愛媛県民と共に「よりよく生きられる場」を創造していく。

さらに、愛媛県民及びその周辺地域（候補地：西条市・香川県等）における避難者コミュニティ形成の可能性も探る。

<事業の先進性・普及性>

ふるさとから遠く、避難者の少ない地域では、元の市町村単位でコミュニティをつくり維持していく事は困難である。当事業は、そんな地域にあっても「原因をいつとする避難」であるという共通点で繋がり、形成を図ろうとする避難者コミュニティを支援する点に先進性がある。

愛媛県内における避難者コミュニティ形成の取り組みが、真に避難者に評価されるものとなれば他地域のモデルとなり、波及効果が期待できる。

また次の大規模災害時には、先の大規模災害時の事例として被災者支援に役立つことにも繋がっていくと思われる。

心の復興へ

～エネルギー政策の転換～

福島県大熊町で福島第一原発の社員寮の管理人をしていた63歳の女性

「今は愛媛県に避難していますが、いつも心は福島を向いています。どうしたらこの大事故から立ち上がれるのか、どうすれば大切な友人や子供たちが幸せになるのか、そればかり考えています。愛媛にも原発が存在しています。自分たちの経験を生かし原発問題・放射能汚染等について啓発活動等に関わる事が出来ればと思っています。」

「大震災を経験し、たくましく大きく成長してる若い人達が、経済的に豊かではなくても、心豊かな幸せな国に方向づけてくれると信じています。」